

知的財産保護官民合同訪中代表団の派遣について（結果概要）

平成 21 年 2 月 13 日

1. 派遣の趣旨

国際知的財産保護フォーラムと我が国政府は、2月10日（火）から13日（金）まで、第6回知的財産保護官民合同訪中代表団を北京に派遣したところ、知的財産保護に関係する中国政府機関に対して、模倣品・海賊版問題への取組強化、我が国地名等の第三者による冒認出願への対応強化、昨年6月に中国政府が発表した知的財産政策の基本となる「国家知財戦略綱要」の着実な実行等を要請するとともに、両国間の知財保護に関する協力について意見交換を行った。

2. 代表団メンバー

(1) 代表

政府代表：高市 早苗 経済産業副大臣

産業界代表：中村 邦夫 国際知的財産保護フォーラム 座長
(パナソニック株式会社 代表取締役会長)

(2) メンバー：民間企業・団体の代表者及び政府関係者等

(総勢約 60 名)

我が国政府からは、経済産業省、特許庁、内閣官房知的財産戦略推進事務局、外務省、文化庁、農林水産省が参加。

(3) 事務局：独立行政法人 日本貿易振興機構

3. 訪問先

(1) 商務部（全体総括）

(2) 全国人民代表大会（立法機関）

(3) 国家知識産権局（専利法（特許、実用新案、意匠）所管）

(4) 国家工商行政管理総局（商標法、不正競争防止法所管）

(5) 国家質量監督検験検疫総局（製品品質法所管）

(6) 最高人民法院（司法機関）

(7) 国家版權局（著作権法所管）

(8) 国家林業局（種苗法所管）

4. 主な協議結果

(1) 商務部 [崇泉 部長助理]

- ・ 知財保護分野での日中間の協力の重要性について、双方の認識が一致。

- ・ インターネット上の知財侵害対策について、その重要性を確認。
- ・ 産業界からは、「知財戦略綱要」の実施の徹底、本訪中団との交流を来年度以降の「知財行動計画」に明記するよう要請し、中国から前向きな回答を確保。

(2) 全国人民代表大会 [方新 常務委員会委員]

- ・ 今後改正予定の主要な知的財産法（商標法、不競法等）について、改正事項に関する意見交換等の日中間の協力を推進することについて、その重要性を確認。

(3) 国家知識産権局 [田力普 局長]

- ・ 「知財戦略綱要」に記載された主要テーマ（人材育成等）について、日中双方から取組や経験を紹介するシンポジウムを北京で開催することを日本側より提案し、双方で合意。
- ・ 改正専利法（特許法・実用新案法・意匠法に相当）等に関するセミナーを日本で開催することを日本側より提案し、双方で合意（テーマについては、さらに調整。）。

(4) 国家工商行政管理総局 [付双建 総局副局長]

- ・ 地名・普通名称等の冒認商標出願に対して改善を要請し、中国から前向きな回答を確保。
- ・ 模倣品の取締強化に関して、①全国統一的な法執行の確保、②再犯・巧妙事案に対する一層の取締強化、③不競法上の形態模倣行為規制の導入を要請し、中国から前向きな回答を確保。
- ・ 商標制度に関する情報交換等日中間の協力を強化していくことで一致。

(5) 国家質量監督検験検疫総局 [馬雪冰 執法督查司副巡視員]

- ・ 製品品質法に基づく模倣品の取締強化に関して、全国統一的な法執行の確保、違法農薬の取締強化を要請し、中国側から前向きな回答を確保。

(6) 最高人民法院 [孔祥俊 民事第三法廷副廷長]

- ・ 知財に関する司法保護強化に関して、「知的財産権専門法廷」の早期設置、全国レベルでの裁判官の能力向上等を要請し、中国側から検討、努力している旨の回答。

- ・ 今後の知的財産に係る司法関係者の交流を継続することで一致。

(7) 国家版權局[許超 副司長]

- ・ 著作権保護における日中協力を推進することで一致(版權局職員日本招聘の継続的実現を確認)。
- ・ インターネット上における著作権侵害対策強化(信頼性確認団体による簡易手続きの確立)を要請し、中国側から前向きな回答を確保。

(8) 国家林業局[劉立軍 国際合作司処長]

- ・ 植物品種保護条例における保護対象植物のさらなる拡大を要請し、中国側から前向きな回答を確保。
- ・ 第2回東アジア植物品種保護フォーラム開催(開催地：中国)の成功に向けて緊密に連携をとっていくことで一致。

第6回知的財産保護官民合同訪中代表団 参加者一覧

産業界側参加者

中村 邦夫	パナソニック株式会社 代表取締役会長 国際知的財産保護フォーラム 座長
林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長 国際知的財産保護フォーラム 副座長
石坂 敬一	社団法人日本レコード協会 会長 ユニバーサル ミュージック合同会社 最高経営責任者兼会長
守屋 文彦	ソニー株式会社 知的財産センター センター長 国際知的財産保護フォーラム 第一プロジェクト 幹事
内山 信幸	ソニー（中国）有限公司 知識産権部 総監 中国日本商会 IPG グループ長
長谷川 裕	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事
少徳 敬雄	パナソニック株式会社 客員（元代表取締役副社長・海外担当）
久慈 直登	本田技研工業株式会社 知的財産部長 国際知的財産保護フォーラム 企画委員長
向山 武彦	株式会社向山蘭園 代表取締役社長

政府側参加者

高市 早苗	経済産業副大臣
宮川 正	経済産業省 大臣官房参事官（製造産業局・総合調整担当）
黒岩 進	経済産業省 特許庁 総務部長
田川 和幸	経済産業省 製造産業局 模倣品対策・通商室長
足立 康史	経済産業省 商務情報政策局参事官
大路 正浩	内閣官房 知的財産戦略推進事務局 内閣参事官
亀岡 雄	文化庁 長官官房 国際課長
川合 靖洋	農林水産省 生産局 知的財産課長
井川原 賢	外務省 アジア大洋州局 日中経済室 首席事務官

事務局

独立行政法人日本貿易振興機構

団員合計18名（随行者含め計57名）

以上